

支那事変（いわゆる日中戦争）の真実をもとめて

永江太郎

軍事史学会常任理事

本日の題目を「支那事変（いわゆる日中戦争）の真実をもとめて」としましたのは、「日中の戦争、即ち支那事変は日本の侵略戦争である。中国は、日本軍の侵略で多くの人命と資産を失った。日本人はこのことを認識して心から謝罪せよ。」という中国の主張に対し「それは本当なのか」という率直な疑問に答えたいと思ったからであります。この問題が深刻なのは、日本人の中に中国の主張を信じ、これに同調している識者が極めて多いことでもあります。実戦の経験者が、政府や企業の中核にいた時代には、このようなことはありませんでした。そこで論点を、以下の四項目に絞ることにしました。

①日中の戦争を切望していたのは、一体誰なのか。本当に日本だったのか。

②盧溝橋の小さな発砲事件を、北支事変にエスカレーターさせたのは誰なのか。

③日中の本格的な戦争を決意して、上海を戦場に選んだ人物は誰か。

④戦争を中国の内陸部まで拡大させれば、住民に大きな被害が出ることを知りながら、敢えて焦土作戦を採用したのは誰なのか。

本日の講話の特色は、このような疑問・問題を、戦争当事国である日中双方の『公刊戦史』によって明らかにすることにあります。既に図書として出版された『公刊戦史』の内容を紹介する訳ですから、目新しいものは何もない筈です。しかし、この公刊戦史は一部の専門家にしか読まれていないのが実態です。日中双方の政府が、責任をもって編纂・刊行した『公刊戦史』

に基づいて講話をする意義は、ここにあります。中国人はともかく、日本人の中に支那事変や大東亜戦争が日本の侵略戦争であったと思ひ込んで人が多いのは、公刊戦史があることすら知らない無知不勉強にあります。特に政治家や官僚の戦史の不勉強は深刻な問題で、彼らの不勉強が如何に多くの国家的損失をもたらしているか計り知れません。一例をあげれば、既に二千億円に達するという満州のいわゆる遺棄化学兵器処理費用です。これは化学兵器を含む日本軍の武器は、武装解除の時にソ連軍に引き渡されたという軍事的常識があれば支払わずに済んだ筈であります。国共内戦終結後に、中共軍がハルバ嶺の地域住民を指揮して、地中に投棄埋設したという事実がそれを証明しています。

『公刊戦史』について、もう少し説明します。戦争終結後に当事国の政府は、必ず戦史の編纂を行います。非公開となる場合もあるほど重要な研究で、これが『公刊戦史』です。日本には、日清・日露戦争をはじめ全ての軍事行動について『公刊戦史』があります。支那事変を含む大東亜戦争についても、日本最高の戦史研究機関である防衛庁の防衛研究所戦史部（当時は「戦史室」）が編纂し、朝雲新聞社から刊行しました。

全部で一〇二巻あります。その中に、満州事変から大東亜戦争開始までの支那大陸の陸軍作戦について執筆した『支那事変陸軍作戦』の三冊があります。

中国の公刊戦史は、人民解放軍の軍事科学院軍事歴史研究部（日本の防衛研究所戦史部に相当）が編纂・刊行した『中国抗日戦争史』上中下の三巻（解放軍出版社刊）であります。本日はこの六冊の日中双方の『公刊戦史』に基づいて、事変と言っても実質的には日中の大戦争となった支那事変の問題点を明らかにしたいと思います。

最初に呼称の問題にふれて置きます。支那事変を最近では日中戦争と言います。しかし、『Sino-Japanese war』と言えば、本来は日清戦争のことです。外国でも正確にいう場合は『Sino-Japanese incident』日支事変と言いますが、日本の教科書は、日中戦争としか教えていません。演題に（いわゆる日中戦争）と入れたのも、そうしなければ、分からない人がいるためであります。また、日本では「日中戦争」が何処でも通じると思って居ますが、それは間違いです。中国の呼称は「抗日戦争（the war of resistance against Japanese aggression）」であって、日中戦争ではありません。

ません。しかも、お互いに宣戦布告をしていませんので、事変「incident」ではあっても「war」戦争ではありません。戦時国際法が適用されない所以です。学問の世界では、用語の使い分けは極めて重要です。この講話で、支那、中国、或いは、攻撃、侵略、誘致などの用語を使い分けているのはそのためであります。正式名称は、中国では「抗日戦争」でしょうが、日本では「支那事変」、国際的には「日支事変 Sino-Japanese incident」が正しい呼称です。

一 支那事変の背景

(一) 満州事変と日中関係

日中の戦いを十五年戦争と言って、支那事変は満州事変に始まったという主張があります。これは中国共産党の主張ですが、わが国内にも満州事変によって日本の計画的な中国侵略が始まったという主張があります。しかし、これは歴史の事実を無視した完全な誤りです。

確かに、昭和六年九月十八日に満州事変が勃発し、翌七年三月一日に満州国が建国されると日中関係は悪化しました。その年の十月にリットン調査団の報告書

公邸に招いて会見し、日中兩國の互譲の精神によって今後一層の友好関係を築きたいと申し入れました。中国との関係改善は、我が国も望む所でしたので、十年五月には両国公使館の大使館昇格が決定し、我が国は有吉公使を駐支大使に昇格させ、中国政府は駐日公使蔣作賓を駐日大使に昇格させました。

経済交流は、それよりも早く塘沽協定成立直後の八年七月一日に、北平（現在の首都北京）と奉天（現在の瀋陽）間の直通列車の運行が再開されました。翌九年十一月には郵便協定が成立し、十年には一月に満州と中国本土間の郵便業務が再開され、二月五日には電信が開通し、六月一日には電話も開通しました。そして同年九月には、山海関などの満州と支那本土との国境に税関が設置され、正規の国際交易が始まりました。

「日本は国際連盟を脱退して、自ら孤立化の道を歩み始めた」と言われますが、対外関係が悪化した事実はなく、日中関係も政治・経済両面の交流が進んで、関係改善は著しく進展したのが実態です。日中関係が悪化したのは、中国共産党が苦境に陥った昭和十年以降であることに着目しなければなりません。

が国際連盟に提出され、翌八年二月二十一日に国際連盟総会が対日勧告案を採択すると、松岡代表等が退席し、三月二十七日には連盟脱退の大詔が渙発されました。これによって、日中関係は徹底的に悪化したと思われる勝ちです。しかし、現実の日中関係は全く反対で、僅か二カ月後の五月三十一日に塘沽協定が成立すると、関係改善が一挙に進んだのであります。

中国の公刊戦史は「国民政府屈辱求和」と言っています。中国の公刊戦史は「国民政府屈辱求和」と言っています。彼らも国民政府が日本との和平を求めている事は認めざるを得ないのであります。たとえ、屈辱の論評を付けようとも、中国（国民政府）が日中の和平回復を望み、そして実現したという厳然たる事実を消すことはできません。中国正当化史観に都合が悪い史実を、如何にねじ曲げようとしても、それが偽りである以上必ず破綻が生じるものです。

昭和八年当時の蒋介石が、「獅子身中の虫」中国共産党の殲滅を最優先の課題としていた事は、同年八月に「安内攘外（まずは共産党を撃滅して国内を平定し、しかる後に攘夷を行なう）」という政策を公表したことによって明白です。

翌九年一月、蒋介石は有吉明公使と鈴木美通武官を

(二) 国共内戦（蒋介石の中共軍討伐）と八・一宣言

日本との関係を改善して後顧の憂いを無くした蒋介石は、愈々本格的な中共軍の討伐作戦を始めました。大攻勢を開始した蒋介石の国府軍は、連戦連勝を続け九年十一月には、中国共産党の本拠地瑞金（江西省）を武力占領しました。敗れた中共軍三十万は、広西省から貴州省、四川省、陝西省と敗走しました。中国共産党は、この敗走を大西遷或いは長征と言っています。完全な敗走で同時に大変な難行でした。そのため、十一年二月に山西省の延安に到着した時には、兵力がわずか二万に減少していました。

その一方で、蒋介石の日中関係改善の声明に反発するようなテロ事件が続発しました。その件数は、十年一月から五月までの四カ月間に五十数件に達しました。五月二日に国権報社長胡恩溥、翌三日には振報社長白榆桓が、天津の日本租界内で暗殺されたのはその一例です。日中関係が改善されて平和になることを好まぬ勢力が行ったものですが、日本国民は蒋介石の不誠実と感じて不信感をつのらせました。

その頃、ソ連共産党の国際組織コミンテルンが、世界中の共産党に代表者のモスクワ集合を命じ、十年七

月、モスクワで第七回コミンテルン大会が開催されました。この会議では、世界中の共産党がドイツと日本を当面の敵に指定し、打倒に専念するとの決議を採択しました。中共代表部の王明や康生らは、八月一日に「抗日民族統一戦線を結成して対日戦争を遂行する」との宣言を発表しました。この宣言文「八・一宣言」は十月一日にパリで公表されました。

その内容は、抗日民族統一戦線を結成して国共内戦を停止し、蒋介石を排除して全中国統一の国防政府を組織し、抗日連合軍と抗日連合軍総司令部を編成して対日戦争を遂行するという、日本に対する戦争宣言でした。昭和十年の段階で、日中の戦争を望んでいたのは、日本でも蒋介石でもなく、中国共産党だったので、「八・一宣言」の詳細は、中国の公刊戦史『中国抗日戦争史』上巻三五四〇五頁に明記されていますので、日中間の戦争責任の所在を追求する場合には、絶好の証拠になります。

昭和十二年七月の支那事変から昭和二十年八月までの八年に及ぶ日中の戦争を切望し企画し、あらゆる謀略を行って、終に目的を達成したのが中国共産党であり毛沢東でした。このことは毛沢東自らの発言で明らか

にされています。戦略を180度転換させて、対日戦争に踏み切らせたものは何か。それが「西安事件」です。

昭和十一年春、中共軍が氣息奄々として延安に到着した事を知った蒋介石は、殲滅の好機到来と考へて、中共軍に最後の止めを刺す総攻撃を計画しました。討伐軍の主力は、張学良率いる東北軍と楊虎城率いる西北軍でしたが、これらの軍隊は共産党の殲滅には消極的で、むしろ中共軍と一緒に日本軍と戦うべきだと考へていました。蒋介石と違って、彼らには共産党の本質が分かっています。

しびれを切らした蒋介石が、張学良と楊虎城を督励するため、十一年十二月に西安を訪れると、十二日夜、張学良らは蒋介石を逮捕して、内戦の停止や政治犯の釈放など共産党と同じ内容の抗日八項目の要求を強要しました。西安事件の始まりです。蒋介石は張学良らの要求を拒否し、留守を守る南京の国府中央軍は、張学良らの討伐準備を開始しました。あわてた張学良は、善後策を延安の共産党に相談し、ここにソ連の意を受けた周恩来が登場するのであります。周恩来は、根気よく蒋介石を説得し、蒋介石夫人宋美麗も西安に来て説得しましたので、蒋介石は遂に周恩来らの要求を受

かになっています。例えば、昭和三十九年七月十日、訪中した日本社会党議員団と会見した毛沢東は、団長の佐々木更三委員長が、中国との戦争について謝罪した時、「日本から来た人は皆そういつて謝りますが）何も謝ることはありません。（日中戦争は）中国に大きな利益をもたらしました。日本軍のお蔭で我々は政権を奪取できました。」と答えましたが、戦争の原因を熟知する毛沢東ならではの証言として万鈞の重みがあります。（『社会主義の理論と実践』一九六四年九月号）これらの史料で日中の戦争を切望していたのは、中国共産党であったことが証明されました。そして、この事実が明らかになることを、最も恐れているのが中国共産党であります。何故なら、彼らの正当性が失われるからであります。だからといって、自らの戦争責任を日本に押し付けようというのは、厚かましき態度を越しています。

（三）西安事件（昭和十一年十二月十二日）

中国共産党の戦争責任はこれで明らかになりましたが、では何故蒋介石が同調したのか。日本との間の平和を回復して中国共産党を殲滅する、という蒋介石の

け入れて釈放されました。問題は、内戦停止、国共合作、抗日戦争を約束したかどうかです。

蒋介石は、これらの密約の存在を否認しましたが、翌十二年二月末に国民党と共産党の停戦会議が西安で開催され、国共内戦の停止と抗日の方針が決定されました。中共軍の殲滅を叫んで、督戦のために西安を訪れた蒋介石が、西安事件の二カ月後には共産党との停戦会議に応じて、内戦停止と抗日即ち対日戦争を承諾したのは何故か。この国共停戦会議の合意は、蒋介石の西安密約の結果であると思われるほかありません。

しかし、日本との戦争は共産党を蘇生させるだけであると判断していた蒋介石は、停戦合意を中々実行しませんでした。中国共産党は、何とか蒋介石に日本との戦争を決断させようとはしますが、うまく行きません。ここに北平（今の北京）駐屯の日本軍への挑発が始まり、遂に盧溝橋事件が発生したのであります。

二 盧溝橋事件（昭和十二年七月七日夜）

昭和十二年七月七日、北平西南方七軒の永定河に架かる盧溝橋の近くの演習場で、夜間訓練中の日本軍に対する現地中国軍の発砲事件が起りました。日本軍

は、支那駐屯歩兵第一聯隊第三大隊の第八中隊（中隊長清水節郎大尉）、発砲した中国軍は、第二十九軍（宋哲元）第三十七師（馮治安）隷下の宛平県城守備隊（金振中大隊一四〇〇名）でした。

では、何故発砲事件が起こったか。それは中国共産党工作員の政治教育による現地中国軍の断固たる戦争決意でした。金振中大隊は作戦準備を整えて日本軍との戦闘をやる気満々で待ち構えていたのです。このことは『中国抗日戦争史』中巻七頁や金振中少佐の手記に明記されており、中国共産党の対応は迅速でした。発砲事件の実態がまだまだ不明確な八日朝の段階で、即時開戦を指令する電報「七・八通電」を全国に発信し、九日には日本との全面戦争を下部組織に指令しました。一方この日、周恩来は蒋介石を廬山に訪ねて会談し、約束通り対日抗戦を発動するよう要求しました。『中国抗日戦争史』中巻八（十頁）

日本は、全くその反対でした。八日早朝、現地軍の報告で中国軍の攻撃を知った日本政府は、午前中に外務省の石射東重軍局長室に陸軍省・海軍省の後宮、豊田両軍務局長が集まる三省事務当局会議を開き、事件の早期解決と不拡大を確認しました。午後の閣議で事件

二十七日北平・天津地区に限定した武力発動を許可（臨參命第64号）しました。北支事変の始まりです。

二十八日八時に攻撃を開始した支那駐屯軍は、十倍を越える第二十九軍を一掃して、三十日午後八時には北平・天津地区を平定しましたが、その前日の二十九日に、北平東郊の通州で中国保安隊が、日本人居留民二三名を虐殺するという通州事件が発生しました。

盧溝橋の小さな発砲事件を北支事変にエスカレートさせたもの。それは中国正規軍の日本軍に対する武力攻撃だったのであります。

三 支那事変（中支）への拡大

北支の戦いが中支へ拡大し、さらに支那全土に拡大したのは蒋介石の決断でした。

即ち、日中の本格的な戦争を熱望していたのは中国共産党ですが、それを決意し上海を戦場に選んだ人物は蒋介石であります。蒋介石は、上海事変勃発前の八月六日の国防会議で「消耗戦」という対日抗戦方針を既に決定していました。

当時の上海は、約五万の国府軍が海軍陸戦隊五千名が守る日本租界を取り囲み、しかも上海の周囲には、

不拡大・局地解決の方針を決定（閣議決定）した後、参謀本部は臨參命第四〇〇号で「事件不拡大、兵力不行使」の命令を現地の支那駐屯軍に発信しました。現地では参謀本部の命令通り、支那駐屯軍が第二十九司令部首脳と早期解決の話し合いを進めました。その結果、十一日夜に支那駐屯軍と第二十九軍との間で現地停戦協定が調印され、第二十九軍代表は事件について謝罪し、責任者の処分と再発防止を約束しました。そのため、日中の全面戦争を望む中国共産党は、武力紛争に持ち込むために四苦八苦するのではありません。ここに停戦努力を妨害するテロ事件が続発するようになります。しかし、日本軍がこの挑発に乗ることはありませんでした。小規模なテロでは、日本軍が動かない事を知った中国共産党は、遂に中国正規軍による日本軍への直接攻撃を始めました。二十五日、廊坊で通信線補修中の日本軍通信隊を中国正規軍三十八師二二六団（連隊）が攻撃し（廊坊事件）、翌二十六日には北京城の广安門通過中の廣部大隊を城門の守備隊が銃撃する事件（广安門事件）が勃発しました。

中国正規軍の日本軍に対する明々白々たる武力攻撃が始まったのでした。自重していた参謀本部も、遂に国府軍がドイツ軍事顧問団の指導で構築したクリーク利用の周到な防衛陣地を完成していました。国府中央軍の根拠地である南京を背後にひかえ、国際都市上海付近における戦闘に絶対の自信を持っていた蒋介石は、国際監視の中で日本軍への勝利を得ることができると考えていました。同時に日本軍の本格的な反撃が始まった場合に備えて、支那大陸全土を利用した焦土戦術即ち消耗戦略を決意していました。

八月九日に上海海軍陸戦隊大山勇夫中尉と操縦手を中国保安隊が射殺する大山事件が発生すると、これを口実に中国軍の作戦準備が始まりました。そして、十三日午前十時半には商務印書館付近で日本軍への攻撃が開始され、夕刻には八字橋付近の日本軍への砲撃が始まりました。翌十四日には中国軍陸軍部隊が、虹口の陸戦隊本部と日本租界の防衛線への本格的な攻撃を開始し、空軍は停泊中の第三艦隊の旗艦出雲と陸戦隊本部を爆撃しました。蒋介石は十五日に総動員を下令して大本營を設置し、自ら海軍總司令に就任しました。

日本海軍も反撃して、杭州、南昌、広徳、南京の中国軍飛行場を空襲し、陸軍は上海救援のために、上海派遣軍（松井石根大將）の編組を下令し、日本政府も

十七日の閣議で「不拡大方針の放棄と戦時体制」への準備を決議しました。

こうして、実質的には日中の全面戦争と言って良い支那事変が始まりました。二十三日に上海派遣軍の先遣隊第三師団主力が上海に上陸して、十四、十五師団の国府軍との戦闘が始まりましたが、準備万端を整えて待ち受けていた国府軍との戦闘は激烈を極め、日本軍の損耗が激増して忽ち膠着状態に陥りました。一方の蒋介石は、九月二十三日に国民党と共産党との第二次国共合作に調印しました。日本軍は上海の戦局を開くため、十一月五日に第十軍を杭州湾に上陸させ、十一月七日には中支那方面軍（松井石根大将兼務）を新設し、十七日には大本営を設置しました。第十軍の杭州湾上陸によって、退路の遮断を恐れた上海の中国軍は総退却を始めました。

十二月十三日、日本軍は中国の首都南京を攻略しましたが、米国の全面的な支援を受けた蒋介石は、武漢から重慶へと後退して戦争は拡大の一途を辿りました。こうして、中国全土が戦場になりましたが、この戦況は蒋介石が最初の方針通り、日本軍には家屋も食料も残さずに退却する焦土（空室清野）戦術と中国の奥地

す。日清戦争における日本海軍の脅威は、清国海軍が誇る七千屯を超える巨体に三十糎砲四門を装備する定遠、鎮遠でした。四千屯を超える軍艦は、巡洋艦吉野一隻にのみという日本海軍には、これに対抗する手段はありませんでした。急遽三千屯の艦体に、三十二糎砲を一門だけ搭載した海防艦三隻を建造しましたが、その僅か十年後の日露戦争では、一万五千屯の戦艦六隻と九千屯の装甲巡洋艦六隻の六六艦隊を保有していました。涙ぐましい努力と犠牲によって作り上げた六六艦隊と陸軍の常備兵団十三個師団体制が、日露戦争勝利の基礎的要因になったのであります。

しかし、日露戦争勝利の直後から米国民、特に西海岸の反日感情が激しくなりました。明治三十八年にはサンフランシスコ市学務局が、日本人学童の隔離命令を発令し、翌四十年には米国議会が移民法を改正して、ハワイからの本国移民を禁止しました。日本政府は、日米紳士協定を締結して移民を自主規制しましたが、翌四十一年にはシアトルでも排日運動が起こり、大正時代に入るとさらに激しくなりました。カリフォルニアでは、州議会が排日土地法を可決し、八年には「排日協会」が設立されました。米

まで誘致して消耗させるという戦略を採用したからでした。蒋介石の側近董頭光は、回想録『蒋介石』（日本外政学会刊）において「蒋介石は、自ら好む戦場を揚子江の線を選び、揚子江の線が破れた場合は奥地深くに抵抗線を築く計画であった。その後の戦局の推移は、蒋介石の考えが正しかったことを証明している。しかし、この計画が最後の勝利をもたらすまでには、中国の民衆は長い年月の苦痛に耐えなければならなかった」と、その真相を書き残しています。

戦争が中国の内陸部まで拡大して、現地住民に大きな被害が出たのは、日本軍の野望ではなく、住民被害を覚悟して消耗戦略を採用した蒋介石の責任だったのであります。

四 支那事変の教訓

(一) 支那事変の戦争指導上について観察すると、そこには多くの今日的教訓があります。その第一は、日清戦争・日露戦争の勝因と大東亜戦争の敗因にみる教訓であります。日清・日露戦争における日本軍の勝因は、戦争になることを十年前に予期し、周到な準備をした結果であります。その顕著な例は、海軍軍備で

国議会も十三年には排日移民法を圧倒的多数で可決しました。このような米国民の反日感情を背景に、米政府の対日政策は段々と強硬になり、特に民主党のルーズベルト政権が誕生すると、その反日親中のアジア政策は一層露骨になりました。蒋介石への援助は、その顕著なあらわれです。

それでも、親米感情の強い日本政府並びに国民は、米国民の反日感情と米国政府の反日政策を軽視し、戦争になるとは思っていませんでした。戦争を抑止する政策も万一に備えた準備もありませんでした。このことが大東亜戦争の基礎的敗因であります。

今、我々日本人は、対中政策で同じ過ちを繰り返さうとしています。我々は中国人の反日感情と中国政府の反日政策を余りにも軽視しています。中国国民の戦争を辞さないという心情並びに中国政府の軍備増強の目的は、台湾の次に日本であるとの覚悟をもって、今から備える必要があります。

(二) 最後に資料について付言致します。本論は日中双方の公刊戦史に準拠しましたが、第三者の米国側の当時の資料にも本論の主張を裏付けるものがあります。その第一は、一九二五年から二九年の四年間、駐支

米国公使であったマクマリーの報告書（マクマリー・メモランダム）ですが、彼は中国における日本の立場に理解を示していました。（『平和はいかに失われたか』原書房）報告書を見たグルー駐日大使は「日本がいつも尊大な弱い者いじめで、中国が虐げられた無垢な人だという我々の多くの同胞の考えを変えるのに役立つだろう」と評しましたが、國務省の先入観に凝り固まった認識を変えることは出来ませんでした。

第二は、上海や福建省の副領事を経験して、中国の実態を熟知しているラルフ・タウンセントの評論集『アメリカはアジアに介入するな』（芙蓉書房）であります。一九三八年三月に執筆した評論の一部を紹介します。

「抗日戦こそ中国統一の最良の道である」と言う者がいた。また中国の極左勢力は、蒋介石政権に侵入する手段として戦争を煽った。「戦争となれば蒋介石がこちらと協力せざるを得ない」と踏んでのことである。こうした中国の抗日戦開戦運動は、全て一九三七年（昭和十二年）初めの中国紙に載っていることである。仮に戦争の原因が公明正大な調査を受けていたら、中国側にとって誠に具合が悪いも

のようになっていたであろう。一九三七年初めの中国の極左刊行物には、抗日戦の決意がしつかり書いてある。あの頃「日本を叩き、アメリカとソビエトの援助を得て、満州を奪還するぞ」と言っていた同じ中国人が、今は「なんら挑発行為を取らなかつたのに襲われた」と言っているのである（五九頁）。

中国側に都合が悪いことがまだある。一九三七年七月七日、北京郊外での小競り合いがあった後、中国の新聞と学生集団は「前線の中国将校による和平調停を拒否し、戦争のために軍を動員せよ」と要望した。また事変に至る数カ月、日本人に対する暴力事件が頻発していた。（通州の日本人虐殺事件も米国の新聞は報道していない）どこが戦場かもの外れである。アメリカ軍も、中国や地中海のトリポリで防衛のために戦っているではないか（六一頁）。

両書とも、中国に駐在して現地の実情に詳しい米国外交官が書いたものであります。

※定例講演会の配布資料を御希望の方は、日本学協会に葉書又はFAXでお申込み下さい。